

秋田県 県中央部圏域 総合水産基盤整備事業計画

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

本圏域は、県中央部の男鹿半島を中心に3市1町（男鹿市、潟上市、秋田市、八郎潟町）にわたっており、令和元年現在の人口は男鹿市 25,634 人、潟上市 31,923 人、秋田市 306,178 人で、4種の北浦漁港、3種の樺（船川港）漁港、2種の畠漁港のほか、1種漁港9港を抱えており、水産業の盛んな圏域である。

漁業協同組合は平成14年に県内12漁協のうち、9漁協が合併し秋田県漁業協同組合となった。合併に加わらなかった3漁協は圏域外であり、本圏域では1漁協となっている。

圏域内で漁業の中心となる男鹿市には中央支所（船川）を構え、半島北岸に中央北地区（北浦）、南岸に中央南地区（船川）を置いているほか、旧支所単位で7地区を置いている。隣接する潟上市には1地区、秋田市には県漁協本所及び秋田地区がある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

本県の重要魚種であるハタハタは、昭和38年から1万トンを超える規模で漁獲されていたが、昭和51年に1万トンを割り込んで以降著しく減少し、昭和59年には74トンにまで落ち込んだ。その後、県内漁業者は平成4年から3年間の自主的な全面禁漁を行ったほか、解禁後も資源管理型漁業に取り組むことにより、資源は回復して、平成21年まで年間2,500トン前後の漁獲量で推移していた。しかし近年は海況の変化などにより1,000トンを切っている。

圏域内の令和元年の属地陸揚量は3,681トンであり、県全体の6割を占めている。他圏域と同様、ハタハタの占める割合が高い。男鹿半島の沿岸では、大型定置を含む定置網漁業の経営体が多く、魚種ではアジやサケ、ブリ等回遊性魚類やマダラの漁獲量が多い。男鹿半島北岸においては、潜水漁業によるクロモ（イシモズク）の採取が盛んで、水揚げ金額のさらなる伸びが期待される。

③ 水産物の流通・加工の状況

消費地への輸送経路である男鹿半島内の道路網（漁港～集落道～国道・県道）は概ね整備されている状況である。

水産加工業者は、タコの加工や塩魚汁の製造業者が存在するほか、クロモやアカモク、ハタハタ等の加工業者が複数存在する。「北限の秋田産天然ふぐ」をPRする

中で、関連する加工商品も増えてきているほか、漁協女性部による加工品の生産も行われており、直売所や道の駅などで販売されている。

④ 養殖業の状況

漁港内静穏域を活用した蓄養種の技術確立を目的とし、ブリ、マス類蓄養種の試験を県が実施しているほか、戸賀湾においては、市と民間企業が協力し、イワガキの養殖試験を実施している。いずれについても技術が確立されることで、今後の養殖業生産の伸びが期待される。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

- ・ 漁業経営体数 令和元年 309 経営体
- ・ 漁業就業者数 令和元年 432 人

漁業就業者の減少と高齢化が進行しており、併せて経営体数も減少傾向にある。

⑥ 水産業の発展のための取組

漁協ではロットの集約と拡大による競争力確保と市場運営の効率化を図るため、男鹿地区の産地市場（北浦、船川）を1市場に統合した。

椿（船川港）漁港と北浦漁港では、産地間の競争力を高めるため、荷捌き所使用水に殺菌装置を導入するなど、鮮度保持への対応を行っている。

主要魚種であるハタハタについては、令和3年度から県独自に出漁可能日数を設定し、資源回復を図りつつ安定的な漁獲の確保に努めている。

令和3年度より、マダイ、ウスメバル等の他、長期的な水温上昇を見据え、キジハタなど暖海性の魚類の増加を想定し、対象魚種について沿岸と沖合の一体的な生息環境を創出する目的で漁場整備を行い、資源の維持増大を図ることとしている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

昭和40年代から本格的な整備に着手した圏域内の主要漁港においては、外郭及び係留施設の老朽化が進んでいたこともあり、機能保全事業を実施しながら施設機能の維持に取り組んでいる。

また、近年の台風・低気圧に伴う異常気象により漁港施設の被害が増大する傾向にあり、耐震・耐津波化とも相まって、老朽化に伴う施設機能の脆弱化と設計基準見直しによる施設改良が求められている。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

漁協の支所統合にあわせ、男鹿市の北浦漁港の機能を同市内の船川港へ集約しているところであるが、その他の漁港について現時点での統廃合や機能再編の予定はないが、今後の漁港利用状況の変化に応じて、漁協、地元漁業者から要望があった場合には、対応を検討していく。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；船川港（重要）は、県内最大の漁獲量を有し、若美漁港、脇
---------	-------	----------------------------------

		本漁港、船越漁港より集荷し、県内最大の消費地である秋田市へ出荷しており、流通拠点港として機能している。
② 圏域範囲	流通拠点型	設定理由；大型・小型定置網、さし網漁など同一の漁業形態を有し、男鹿半島を中心とした中央部圏域全域（男鹿市～秋田市）を範囲とする。 現在、範囲内の北浦漁港については、漁協の支所統合に併せて機能集約を行っている。
③ 生産拠点漁港	北浦漁港	設定理由；第4種漁港として中核的な役割を担っているほか、産地市場を有し、半島北岸の各漁港からの水産物が集荷されている。地震・津波対策については、岸壁の耐震化等を進めていく。災害時の避難対策については、男鹿市の防災計画に則り対策を実施する。
④ 生産拠点漁港	椿（船川港）漁港	設定理由；第3種漁港として外来船の入港があるほか、産地市場を有し、半島南岸の各漁港からの水産物が集荷されている。地震・津波対策については、岸壁の耐震化や防波堤の基礎強化等を順次進める。災害時の避難対策については、男鹿市の防災計画に則り対策を実施する。
⑤ 輸出拠点漁港		該当なし

（令和元年）

圏域の属地陸揚量(トン)	3,681
圏域の総漁港数	12
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	3

圏域の登録漁船隻数(隻)	560
圏域内での輸出取扱量(トン)	不明

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における主要対象魚種	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量（収穫量）(トン)	該当なし
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	該当なし

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

県漁協において、産地市場の統廃合を実施している。

県域内の北浦漁港は、市場機能を船川に統合し、統合に伴う人員不足の対策として、電子荷受けシステムを導入することで、業務の効率化を図っている。

②養殖生産拠点の形成

本県では地理的な制約もあり、海面養殖はほぼ行われておらず、本圏域において現時点での予定はないものの、漁港内静穏域を活用した蓄養殖の取組が始まっている地区も見られており、当県における海面養殖の振興を目指し、積極的な支援を行っていくこととしている。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

本県男鹿半島地先の表層海水温は、直近の34年間で約1℃上昇しており、国内平均よりも上昇傾向が強い。こうした海水温の上昇の影響により、冬期にまとまって漁獲されるハタハタをはじめ、多くの魚種で漁期、漁獲量の変化が見られている。

既存の対象魚種（マダイ、ウスメバル等）に加え、海水温上昇とともに増加が見込まれるキジハタ等の暖海性魚類を想定した漁場整備を行っていくとともに、モニタリングを実施し、気候変動の影響を把握することとしている。

②災害リスクへの対応力強化

耐震・耐津波対策として、流通拠点や防災拠点等の優先順位の高い箇所から事業を実施しており、アンカー工法等による整備を進めている。本圏域においては、椿（船川港）漁港において耐震・耐津波対策は整備済みである。

今後、北浦漁港において、岸壁の耐震・耐津波対策や波堤及び護岸の高潮・高波対策を進める予定としている。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

現在のところ該当事例はないものの、地元からの要望があった場合には支援を検討することとしている。

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

現在のところ該当事例はないものの、地元からの要望があった場合には支援を検討することとしている。

施設整備としては、椿（船川港）漁港において防暑防風施設を整備しており、就労環境の改善に貢献しているものの、他の漁港ではそういった動きがないことから、今後、必要に応じて検討していく。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

① 流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

地区名	主要対策	事業名	漁港・港 湾名	種別	流通拠点
なし					

② 養殖生産拠点の形成

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
なし					

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

① 環境変化に適応した漁場生産力の強化

地区名	主要対策	事業名
秋田県（北浦漁場）	資源管理	水産環境
秋田県（船川漁場）	資源管理	水産環境
秋田県（船川地先漁場）	藻場・干潟	水産環境
秋田県沖合	資源管理	漁村再生交付金

令和3年度からスタートした水産基盤整備計画に基づき、本圏域では北浦、船川、船川地先漁場において魚礁整備と藻場造成を進めることとしており、秋田県地区における沿岸から沖合にかけての一体的な漁場環境の創出を図ることとしている。

また、漁村再生交付金を活用した天然漁場の底質改善を過年度から実施しており、漁業者からも効果を実感する声があることから、継続して実施することとしている。

② 災害リスクへの対応力強化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
椿（船川港）	安全・安心	流通基盤	椿（船川港）	3	生産拠点
秋田県	予防保全	機能保全	北浦漁港	4	生産拠点

北浦 男鹿市	安全・安心 予防保全	機能強化 機能保全	北浦漁港 若美漁港	4 1	生産拠点 一般
-----------	---------------	--------------	--------------	--------	------------

本圏域においては、椿（船川港）漁港において泊地の静穏度確保を図るべく、漁港施設の改良整備を進めている。

また、県及び市管理漁港では、水産物供給基盤機能保全事業による維持コストの低減や施設の長寿命化を図っており、事業開始から10年を経過している地区については、機能保全計画の見直しを行いながら更なる予防保全に努める予定としている。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

① 「海業」による漁村の活性化

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
なし					

② 地域の水産業を支える多様な人材の活躍

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
なし					

4. 環境への配慮事項

圏域内の漁港では航路及び泊地での堆砂が問題となっているため、機能保全事業による定期的な浚渫工事を実施しており、浚渫した土砂については他事業の盛土材等に有効活用している。

また、消波工移設の際にブロックに付着している有用貝類については、回収後に再放流するなど、環境に配慮していく。

干拓により造成された閉鎖水域である八郎湖（男鹿市と潟上市の境界、日本海に流出）では、周辺市町村の協力を得ながら水質改善に取り組んでいる。

加えて、スマート水産業の普及、漁場の整備等により漁業効率の向上を図ることで漁船の消費燃油削減を進め、CO2排出削減にも取り組んでいく。

5. 水産物流通圏域図

別添による。

6. 当該圏域を含む養殖生産拠点地域図

該当なし

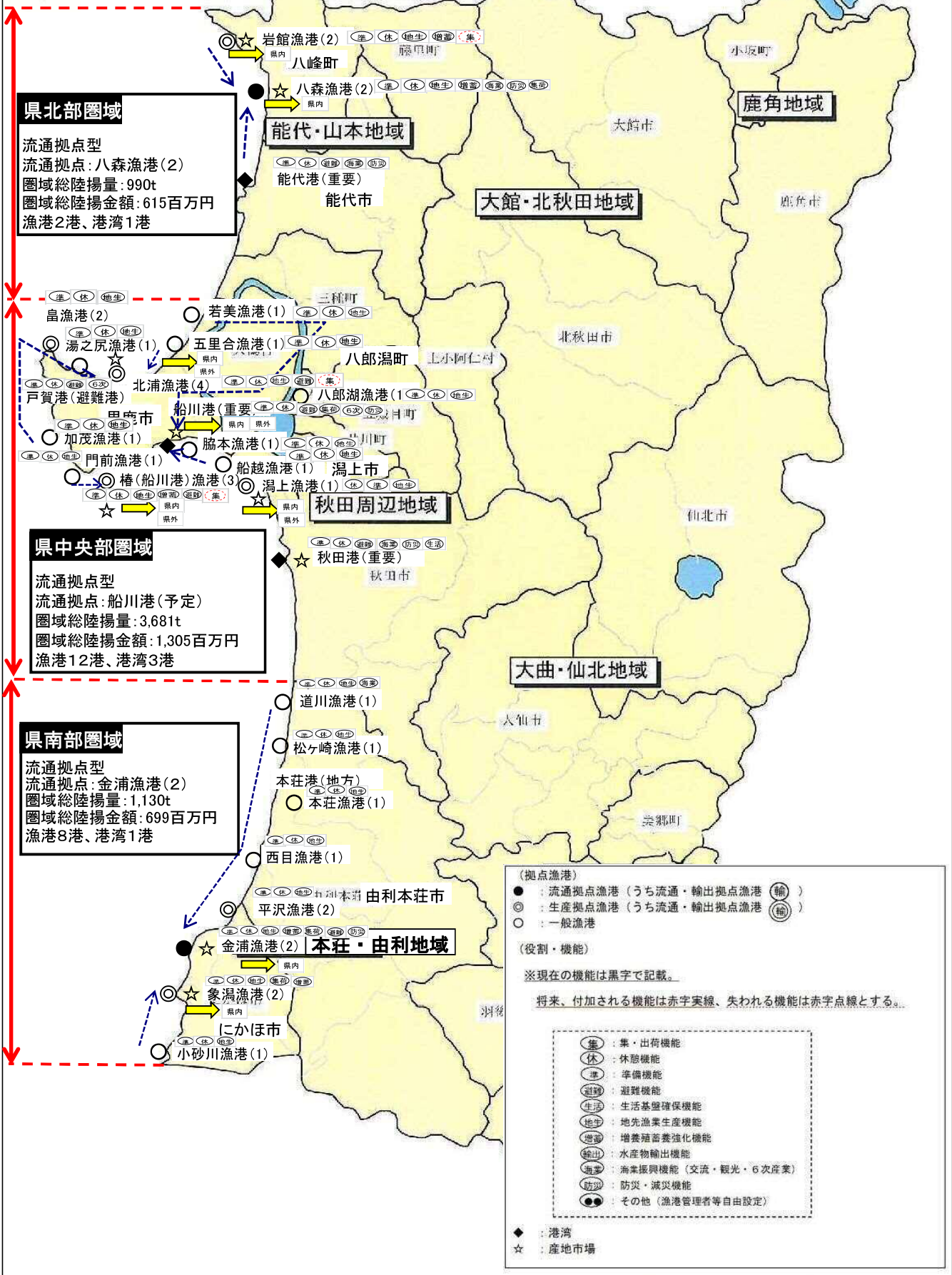
7. 漁港ごとの役割や機能分担及び漁港間での連携の状況を示す資料

別添による。

8. その他参考となる資料

なし

秋田県 水産物流通圏域図



県北部圏域
 流通拠点型
 流通拠点:八森漁港(2)
 圏域総陸揚量:990t
 圏域総陸揚金額:615百万円
 漁港2港、港湾1港

能代・山本地域
 能代港(重要)
 能代市

大館・北秋田地域
 大館市
 北秋田市

鹿角地域
 鹿角市

県中央部圏域
 流通拠点型
 流通拠点:船川港(予定)
 圏域総陸揚量:3,681t
 圏域総陸揚金額:1,305百万円
 漁港12港、港湾3港

秋田周辺地域
 秋田港(重要)
 秋田市

大曲・仙北地域
 大曲市

県南部圏域
 流通拠点型
 流通拠点:金浦漁港(2)
 圏域総陸揚量:1,130t
 圏域総陸揚金額:699百万円
 漁港8港、港湾1港

本荘・由利地域
 金浦漁港(2)
 本荘市
 由利本荘市

(拠点漁港)
 ● : 流通拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 (輸))
 ◎ : 生産拠点漁港 (うち流通・輸出拠点漁港 (輸))
 ○ : 一般漁港

(役割・機能)
 ※現在の機能は黒字で記載。
 将来、付加される機能は赤字実線、失われる機能は赤字点線とする。

- 集 : 集・出荷機能
- 休 : 休憩機能
- 準 : 準備機能
- 避 : 避難機能
- 生 : 生活基盤確保機能
- 地 : 地産漁業生産機能
- 増 : 増養殖苗養殖強化機能
- 輸 : 水産物輸出機能
- 海 : 海業振興機能 (交流・観光・6次産業)
- 防 : 防災・減災機能
- : その他 (漁港管理者等自由設定)

◆ : 港湾
 ☆ : 産地市場